

施策分析シート（令和2年度）

No1

施策名	健全な財政運営		施策No	15-02	部課名	総務企画部財政課	
関連部課名	会計管理部会計管理課						
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				

目的 安定した区政運営を行うためには、健全な財政運営が欠かせない。そのために、中長期的財政状況を見据えた、起債や基金の適切な管理、財政構造の弾力性を測る指標である「経常収支比率」の適正な水準を維持する。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		29年度	30年度	元年度	
①					
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
①	実質公債費比率	0.6	1.2	0.0	5%未満	5%未満	地方債元利償還額等/標準財政規模等×100
②	経常収支比率	83.8	83.0	84.1	90%程度	80%程度	経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100
③							
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	23,615	20,480	▲ 3,135	地方税	0	0	0	
	物件費	154	1	▲ 153	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	1,140	705	▲ 435	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,488	1,439	▲ 6,049	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 32,397	▲ 22,625	9,772	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	29,059	32,482	3,423	
	行政費用合計(b)	32,397	22,625	▲ 9,772	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,338	9,857	13,195	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,338	9,857	13,195		

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	1,304	1,151	▲ 153	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	17,928,394	17,780,179	▲ 148,215	賞与引当金	1,304	1,151	▲ 153	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	17,698	13,441	▲ 4,257	
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	17,698	13,441	▲ 4,257	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	19,002	14,592	▲ 4,410	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	37,874,711	40,407,954	2,533,243	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	37,874,711	40,407,954	2,533,243		
その他の固定資産	19,965,319	22,642,367	2,677,048	負債及び正味財産の部合計	37,893,713	40,422,546	2,528,833		
資産の部合計	37,893,713	40,422,546	2,528,833						

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政コスト計算書における金融収支差額は、金融収入（基金の運用利子）である。
 ○貸借対照表における流動資産は、大部分が財政調整基金の現在高であり、固定資産は、特別区債等管理基金とその他特定目的基金の現在高である。
 ○なお、区債の現在高については、該当する施設別等の貸借対照表に負債として計上しているため、本表には計上がない。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○基金は、様々な行政需要に対応するため、積極的に活用する一方、適切に積立を進めており、残高は増加している。</p> <p>○起債は、償還が順調に進んでいるため、残高は減少し、ピーク時の半分以下となっている。</p> <p>○経常収支比率は、社会保障費の増加などにより高止まりの状況にある。</p> <p>○自主財源比率は20%台後半で推移しており、令和元年度は27.0%となっている。</p> <p>○平成28年度から新公会計制度（東京都方式）の運用を開始し、日々仕訳の実施や財務諸表の作成といった本格的な発生主義の複式簿記を導入した。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により、財調交付金や特別区税の大幅な減少が見込まれる。</p>
課題	<p>○新たな施設建設や大規模改修等に対応する財源を確保するため、新規起債の発行が必要となるなど、将来に向けた起債・基金の計画的な運用・管理が重要である。</p> <p>○経常収支比率は概ね適正な水準を維持しているものの、歳入経常一般財源で大きな割合を占める財政調整交付金の交付状況により、比率が変動する構造になっている。</p> <p>○将来にわたり自主的・自立的な財政運営を行っていくため、更なる自主財源の確保に努めていく必要がある。</p> <p>○新公会計制度の導入により入手可能となった詳細な財務情報について、施設の管理・運営等に係るフルコストの把握や行政評価を通じた業務改善等、効果的に活用する方法を検討し、財政状況の改善につなげていく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○今後の財政運営の基本となる財政フレームを策定し、将来にわたる歳入と歳出の見込額を算出することにより、事業の実施や施設建設の優先順位をつけるとともに、基金や起債の効果的な運用を図るなど、中長期的展望に立った財政運営を進める。</p> <p>○引き続き適正な経常収支比率を維持するため、特別区税などの経常的な一般財源の確保に取り組むとともに、行政評価等による事業の見直しを徹底し、経常的経費の削減に努める。</p> <p>○新たな国庫補助金等に係る情報の庁内共有を徹底し、可能な限り財源の確保に努める。</p> <p>○更なる徴収率向上による区税収入の安定的な確保はもとより、土地や建物等の売却・貸付等により資産の有効活用を図るなど、様々な方法を駆使して自主財源の確保に務める。</p> <p>○財務諸表を掲載した行政評価の各種様式をもとに、財務情報と非財務情報を一元管理し、施設の管理、運営等の基礎データとして活用していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
2年度	3年度	
重点的に推進	重点的に推進	行政サービスの安定的かつ継続的な提供のためには、中長期的視点に立った健全な財政運営が不可欠であり、当該施策の優先度は極めて高い。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
区債元利償還金（一般会計）	01-02-02	1,832	2,033	1,850,228	2,240,860	継続	継続	安定した区政運営に不可欠
基金費	01-02-03	611	678	3,070,232	3,280,064	継続	継続	安定した区政運営に不可欠
新公会計制度運営費	12-01-05	29,954	19,914	1,294	706	重点的に推進	重点的に推進	区政における一層の経営改善及び、区民への説明責任の充実に不可欠
合 計		32,397	22,625	4,921,754	5,521,630			